

博士学位論文審査報告書

2024年2月14日

申請学位： 博士（国際開発）
学位申請者： 于 李翔（ウ リシヨウ）
所属： 国際協力学研究科安全保障専攻博士後期課程 3年 G8D7012018

論文題目： 中国経済発展の長期分析
英文題目： Long-term Analysis of Chinese Economic Development

審査委員会： 主査 国際学部教授 徳原 悟
副査 国際学部教授 吉野 文雄
副査 拓殖大学名誉教授 杜 進
副査 新潟県立大学教授 伊藤 晋

I 論文の要旨

本学位論文「中国経済発展の長期分析」は、新中国成立から現在までの70年間にわたる経済発展のプロセスを長期のデータを用いて分析し、中国の経済発展パターンの特徴を明らかにすることを目的としている。

新中国が成立してから現在まで、70年の歳月が経過した。この70年間において、中国の経済発展プロセスは決して順風満帆ではなかった。建国より1970年代後半までは、社会主義体制下にある中国の経済運営は、計画経済を特徴としていた。この時代の経済発展の進捗を諸外国と比較すると、相対的に遅れていた。こうした経済的後進性から脱却するために、1978年から、改革・開放路線へと経済運営の方式を改めることになった。

こうした経済開発の路線転換により、中国の経済システムは計画経済から市場経済へと移行し始めたのであった。国内経済の市場化が推進されるとともに、対外開放も進められていった。この対外開放を通じて、中国の対外貿易および先進諸国からの海外直接投資の受け入れが飛躍的に拡大することとなった。この背後では、国内企業の発展とそれを支える投資も拡大し、中国の生産基盤が強化されていったのであった。これにより中国経済は、過去に類例のないほどの高度経済成長を長い時間にわたり実現することができた。そして、2013年以降は「新状態」と称されるような新段階に入り、中国の経済構造は転換期に差し掛かっている。

上述した通り、70年間にわたり中国の経済はこの発展プロセスにおいて何度かの構造転

換を経験している。こうした構造転換はどのような要因によってもたらされ、そしてその後どのようなメカニズムを通して経済の発展が進んできたのかを国民所得統計、貿易統計、海外直接投資統計などの各種の経済データを用いて長期の視点から中国の経済発展プロセスを分析した。

II 論文の構成

以下に示す目次の通り、本論文は全5章から構成されている。

序 論	3
第1章 中国の経済成長と産業構造の変化	7
はじめに	7
1.1 ペティ＝クラークの法則	7
1.2 中国の産業構造の長期的変化	10
1.3 ホフマン比率からみた中国の工業化	19
1.4 近年の第三次産業の動向	22
おわりに	26
第2章 中国の製造業部門の発展	28
はじめに	28
2.1 中国の製造業部門の生産量の長期的推移	29
2.2 中国の衰退産業と成長産業	65
2.3 中国の工業発展プロセス	71
おわりに	73
第3章 中国の貿易構造の長期分析	74
はじめに	74
3.1 GDP 統計からみた純輸出の役割	75
3.2 中国貿易構造の変化	81
3.3 経済成長、投資及び貿易の関係性について	93
おわりに	97
第4章 中国の経済発展における対内直接投資の役割	99
はじめに	99
4.1 中国の外国資本の利用状況の推移	99
4.2 産業別にみる中国の対内直接投資の推移	106

4.3	中国の国際貿易における外資系企業の役割	111
4.4	固定資本形成における対外直接投資の役割	116
	おわりに	119
第5章 中国の対外直接投資の展開と現状 121		
	はじめに	121
5.1	中国企業の対外直接投資の推移	122
5.2	中国の対外直接投資の構造	128
5.3	中国企業の対外直接投資推進のマクロ経済的背景	137
5.4	一帯一路沿線地域の中国の対外直接投資の現状	141
	おわりに	147
終章 148		
	結論	148
	注	152
	参考文献	156

III 論文（各章）の概要

本論文は、新中国成立から現在までの70年間にわたる経済発展のプロセスを長期のデータを用いて分析し、中国の経済発展パターンの特徴を明らかにすることを目的としていることは序論で述べた通りである。この終章では、本論文で明らかにすることができた点を要約することにする。

第1章では、生産面のGDP統計を用いて、中国の産業構造がどのように変化してきたのかについて分析した。経済発展論においては、ペティ＝クラークの法則が示すように、一国の産業構造は、第一産業から第二産業、そして第三次産業へとリーディング・インダストリーが変化するとされている。この法則が中国においても当てはまるか否かについての分析を試みた。その結果、この法則が当てはまるのは改革・開放政策が導入されてからのことであることが明らかとなった。同政策が実施される以前の中国の経済構造は、第一次産業と第二次産業の2つの産業が大きなシェアをもつ産業構造であった。こうした産業構造が成立した主な理由は、中国政府の産業政策である。1960年代に重化学工業分野の育成・強化を打ち出したことが影響している。

改革・開放政策への政策転換により、海外直接投資や国際貿易のルートを通じて、中国経済にも市場メカニズムが浸透し始め、生産効率が悪く生産性の低い部門は市場競争の影響を受けることになる。2000年代後半には第二次産業がピークを迎え、徐々に第三次産業のシェアが高まりをみせるように、ペティ＝クラークの法則が示すような産業構造へと変化した。

第2章では、第二次産業の中核をなす製造業が1960年代から2020年までの間にどのような変化を遂げてきたのかを明らかにした。この章では『中国工業統計年鑑』において主要な工業製品として生産量のデータが示されている製品の生産量のデータを用いて分析を行った。この分析の結果は、1960年代は鉄鋼製品や車両など重工業分野の製品の生産量が増加していくことになる。しかし、1970年代に入ると、こうした製品に加え、生活関連の製品においても生産が鈍化していくことになったのである。

改革・開放期に入ると、労働集約的な製品において生産量が伸びるようになっている。特に、1980年代後半から1990年代に入ると、繊維、衣類、家電製品などの生産の伸びが顕著であった。2000年代に入ると、半導体、集積回路、コンピュータ設備などの情報・通信関連製品の生産量が増加し始めることになった。製造業内部においても主要な産業の交代が起きていることが明らかになった。こうした変化は、中国経済のデジタル経済化の進行を反映したものである。

第3章は、中国の貿易構造が70年間にわたってどのように変化を遂げ、その変化が国内の投資活動にどのような影響を及ぼし、そして経済成長にいかなる効果を及ぼしたのかを明らかにした。貿易を介した成長メカニズムのインパクトを測定するために、統計分析を試みた。輸出が経済成長をもたらすことを確認した後に、この成長をもたらす総資本形成と輸入の関係を明らかにした。機械設備を輸入に頼っているためである。その後、輸入を通じて手にした機械設備の投資と製造業の付加価値生産額の間を明らかにした。投資の増加は付加価値生産額を増加させる結果となった。そして最後に、付加価値生産は輸出とどのような関係をもつのかを分析した。その結果としては、投資のために輸入が増加し、投資が増加すると付加価値生産も増加し、そしてその結果として輸出も拡大するという関係があることを確認することができた。

第4章は、外資系企業に中国への直接投資が中国の経済発展にどのような役割を果たしたのかを分析した。改革・開放政策への政策転換を通じて、中国への直接投資の流入額は増加の一途を辿った。しかし、外資の利用において直接投資のシェアが最も高くなったのは1992年であり、それまでは対外借款が中心であった。直接投資の対象産業は2010年頃までは製造業のシェアは5割を占めていたが、その後、シェアを落として全体の25%ほどになっている。2010年以降は情報サービス、ビジネスサービスおよび科学研究・技術サービスなどのサービス業への投資が拡大している。中国の産業構造の変化を反映してものへと直接投資の構造が変化していることが明らかとなった。

本章では、外資系企業が中国の貿易収支にどのような影響を及ぼしたのかを検討した。外資系企業だけを対象にした貿易収支が黒字に転換するのは1997年以降であり、それ以前は恒常的な赤字を計上していた。しかし、中国の貿易黒字額に占める外資の貿易黒字額のシェアはピークには10%を超えたが、近年では5%を下回るまでに低下している。また、中国の国内投資に占める外資の役割についても検討した。すると、外資の全社会固定資産投資に占めるシェアは、1980年代は4～5%で推移し、1990年代に入りそのシェアを高め

ている。1996年の11.6%がピークであり、それ以降、そのシェアを低下させている。2009年には1%台のシェアまで低下し、その後は1%を割るレベルで推移している。外資は、1990年代においては一定の役割を果たしていたが、近年に至っては、資金の源泉としての重要性は低下しているといえよう。ここにも中国の産業構造のサービス化が反映されており、輸出や固定資本形成における外資系企業の直接投資の貢献度が低下していることが明らかとなった。

第5章では、中国企業の対外直接投資を通じた海外展開とその中国経済への意味について検討した。「走出去」と称されるように、中国政府は中国企業の海外展開を発展戦略の重要事項として定めて以来、中国企業の対外直接投資を積極的に推し進めている。2000年以降、中国企業の対外直接投資は本格的に拡大している。投資対象国はケイマン諸島や英領バージン諸島、香港、シンガポールが上位を占めており、これらの国・地域から再投資が行われていることが浮かび上がった。2005年から2022年までの期間の投資対象産業をみると、トップはビジネスサービスであり、製造業、金融業、そして鉱業と続く。また、投資対象地域はアジアが最大であり、第2位が中南米と、開発途上国地域に投資が行われている傾向がある。また、初期の対外直接投資は国有企業が中心であったが、徐々に民営企業の海外進出も進み、2022年では民営企業は全体の45%を占めるにいたっている。

中国企業の対外直接投資の特徴は上記の通りであるが、こうした対外直接投資を政府が推進するマクロ経済的背景を分析すると、以下の点が明らかになった。1990年代以降、中国の貿易収支黒字が定着し、その結果とした、外貨準備が急増した。1980年代は外貨準備が少なかったことから、資本輸出を行える段階ではなかった。しかし、外貨準備が増加すると、その有効な運用を考える必要がでてくる。これが対外直接投資を推進する1つの理由である。

もう1つは、中国国内経済の投資効率の悪化である。改革・開放政策への政策転換以降、中国は全社会固定資産投資を拡大してきた。こうした固定資本投資が中国の生産能力を高め、経済成長のけん引役を果たしてきた。しかし、こうした投資の急拡大は徐々に投資効率を悪化させ、その結果として経済成長率の低下をもたらした。本章では、投資効率の1つの指標としての限界資本産出比率（限界資本係数）を計測した。同計測をみると、投資効率の悪化傾向を示しているのである。こうした投資効率の悪化は過剰投資の表れであることから、投資先を国内から海外へと転換する契機となる。こうした経済成長率の低下を回避し、持続的な経済発展を促進するための1つの戦略として中国企業の海外進出は重要な役割を担っていると評価できよう。

こうした中国の対外直接投資を通じた企業の海外展開は、一帯一路構想にも引き継がれている。同構想によって、一帯一路沿線国への対外直接投資を行う契機が生まれたからである。沿線国への対外直接投資の動向をみると、圧倒的にアジア地域が大きなシェアを占めている。シルクロードを彷彿させる構想であるが、ヨーロッパへの対外直接投資はロシアなどのいくつかの国を除くと、あまり拡大していないのが実情である。こうした状況で

はあるが、一帯一路構想は中国企業の海外進出を促進する役割を果たしているといえよう。各章の要約は上記の通りである。これら各章の分析を通じて明らかになったことは、以下の通りである。中国は、1960年代に入り、工業化政策を積極的に推し進めてきた。しかし、新しい技術や経営管理手法の導入もなかったことから、その生産は非効率であり、生産性も上昇しなかった。こうした問題はあるものの、政府主導による工業化政策の実施により、中国の産業基盤が形成されたことは紛れもない事実である。産業基盤が形成されていたことが、1979年に打ち出された改革・開放政策を展開する条件であったのである。

改革・開放政策の実施により、国際貿易の門戸が開放され、さらには先進国外資系企業による海外直接投資を受け入れが拡大した。国際貿易や海外直接投資という経路を通じて、中国経済が世界経済との結びつきを深めていくことになる。このプロセスにおいて、中国経済においても市場競争圧力が高まり始めた。こうした競争圧力が中国企業の生産効率を高め、生産性の向上に寄与したのである。中国が「世界の工場」と称される段階にまで到達できたのは、こうした国際的な競争環境のなかで中国企業が新しい技術や経営手法を取り入れたからである。また、中国が比較優位性をもつ労働集約的な産業から生産と輸出を拡大したことが重要であった。

こうして工業部門を中心に発展してきたが、2000年代後半から中国経済のサービス化が進行し始めた。これにより情報通信関連の製造業分野が成長産業となり始めている。情報通信関連産業は、中国だけでなく、世界的にも先端産業となっている。中国政府は、情報通信関連技術の研究・開発を重要視しており、積極的な支援策を相次いで講じている。いまや、中国経済はデジタル・エコノミーという発展段階にまで到達した。こうした経済発展を遂げることができたのは、中国が世界経済への統合度を深め、市場競争を活用することができたからである。中国が、今後も持続的な経済発展を遂げていくには、世界経済に門戸を開放して市場競争のメカニズムを有効活用することが重要である。

IV 論文の総合評価

1. 論文提出から審査までの経緯

于李翔氏は、2018年3月に本学国際学部を卒業し、翌4月に本学大学院国際協力学研究科博士前期課程に入学し、2018年3月修士（国際開発）の学位を取得した。同年4月に同研究科博士後期課程に入学し、2023年9月に博士学位申請論文を提出した。

博士論文の提出要件である外国語検定試験については、日本語能力試験 N1 を取得し、2018年10月27日の研究科委員会の審査を受けて合格判定を得た。査読付き論文についても博士課程在学中に2本執筆し、学位授与の要件を満たしている。

本研究科では受理審査委員会を設け、主査が国際学部の吉野文雄教授、副査として本学名誉教授の杜進・元国際学部教授と新潟県立大学大学院国際地域学研究科長の伊藤晋教授による審査が行われた。2023年11月24日に修正条件付きで受理が認められた。これを受け、于氏は論文の修正作業を行い、修正論文が受理されて本審査に進んだ。

本審査委員会は、徳原悟、吉野文雄教授、杜進名誉教授、伊藤晋教授で構成され、2024年1月25日に最終試験が実施された。

2. 審査所見

本論文は、長期の経済データを用いて、産業構造、国際貿易、固定資本投資、および対外・対内直接投資の多角的観点から中国の経済発展プロセスを分析したものである。データ制約はあるものの、中国の公式統計を収集・整理して、長期の経済分析に取り組んだ点は評価することができる。また、ペティ＝クラークの法則の検証や輸出関数の推計など分析の面においても大きな進歩がみられるとの評価を審査員から頂いた点も、本論文において特筆すべき点である。経済データを用いて、中国の経済発展プロセスを実証的に研究し、一定程度の成果を収めたことは高く評価できる。

しかし、博士論文という観点から本論文を読むとき、改善すべき点が多く残されていることもまた事実である。以下、主な改善点を列挙する。

第1点は、日本語表現の問題である。著者が留学生であるとしても、博士論文である以上、正しい日本語表現に改める必要がある。受理審査の指摘を受けて改善に取り組んだが、まだ修正すべき点が残されている。

第2点は、注や参考文献の表記に不統一がみられる点である。この点も受理審査の指摘を受けて改善に取り組んできたが、改善の余地が残されている。

第3点は、各図の尺度が異なり、比較分析を行うことが困難なことである。比較を行う場合にはスケールが同一でないと、視覚的に把握ができなくなり、図を作成する本来の意味をなさなくなるからである。

第4点は、データの取り扱いである。例えば、より厳密な実証分析を行うためには実質化されたデータを用いるべき箇所でも名目データが使われていることである。データ制約があるとしても、何らかの物価指標を使って実質化することが可能である。

第5点は、計量分析の手法にも改善の余地が残されている。投資関数や輸出関数の推定に取り組んでいるが、より適した計量手法を用いるために計量経済学的な研究をさらに深くしていくことが課題として残されているといえよう。

第6点は、研究のオリジナリティに関連する点である。中国経済の長期分析においては、日本には代表的な文献が2つある。1つは、本学の研究プロジェクトの成果としての加藤弘之・陳光輝著『東アジア長期経済統計 12 中国』勁草書房、2002年である。もう1つは、南亮進・牧野文夫編著『アジア長期経済統計 3 中国』東洋経済新報社、2014年がある。これらの先駆的業績の分析は2000年代までであり、分析対象期間を延長して点に1つの特徴がある。また、上記の研究では取り上げられていないアウトバウンドFDI（対外直接投資）とインバウンドFDI（対内直接投資）の分析を行った点は評価できる。しかし、上記研究の成果を取り入れて、より精緻な分析を行う余地は多分にある。

上記の改善点や課題は、受理審査および最終試験において各審査員から指摘された事項である。これらの指摘を受け、于李翔氏は論文の修正を行い再提出した。依然として改善の余地は残されているが、各審査員から改善内容が認められ、以下の審査委員会の結論に至った。

3. 審査委員会結論

委員全員が一致して学位申請者に対し、「博士（国際開発）」の学位を授与するに値するものと認めた。

以 上